

「大阪市骨抜き条例案」骨子を斬る

昨年11月1日の「大阪市廃止・特別区設置住民投票」から3ヶ月余りが過ぎた。写真は大阪市役所の正面に吊るされた大きな垂れ幕。コロナ禍で強行された住民投票により、大阪市廃止・特別区設置は再び否決された。大阪市存続が決まり、政令市としての制度を活かし、喫緊のコロナ対策をはじめ、持続的発展をめざす施策を全市あげて展開することが求められる。

だが驚くべきことに、松井市長と吉村知事、大阪維新の会は住民投票の結果を覆そうと策動している。

住民投票後の維新の動きを振り返ってみよう。維新の看板政策「都構想」が住民投票で再び否決されたのは、財政局による試算捏造によるものと責任転嫁して、市会で執拗な攻撃を続けた。市人事局は捏造ではないとしたが、財政局長ら3人は懲戒処分となった。住民投票の結果を反映していない「大阪の再生・成長に向けた新戦略」、副首都推進本部会議で「府市一体化・広域行政一元化に向けた条例案」骨子の提案へと続いた。この間に、大阪府はコロナ死者が全国最多となる。

「広域一元化条例案」は次のようなイメージだ。知事を本部長にした副首都推進本部会議で、府に一元化する事業を議論する。合意した事業は、府から市に事務委託などで移管。広域的な都市計画と成長戦略に関わる事業が対象とされ、主な事業として「うめきた2期開発」「淀川左岸線延伸部」、大阪万博関連事業などが想定されている。

現在パブリックコメントにかけられている「条例案」骨子は、生煮えで意味不明な点も多いが、多くの問題が指摘できる。なにより問題なのが、「都構想」代案といわれるように、コロナ禍で強行された住民投票で決まった大阪市存続を骨抜きにすることだ。政令市として、主要な都市計画や街づくりができなくなる。住民投票のときから警鐘を鳴らしてきたが、大阪府による大阪市「乗っ取り」戦略である。この条例案をパブコメ後に議会に提案して、4月1日には施行するという。議会軽視も甚だしいものがある。

なぜ、コロナ対策と予算案の審議が最大の課題である2月議会において、拙速に条例案を制定させようとするのか。焦りの背景には、大阪府財政と大規模プロジェクトがあるのではないか。

コロナ禍のもとで、とりわけ大阪府財政は急激に悪化している。大阪府はこれまでも厳しい財政状況だったが、コロナ禍がそれに拍車をかけている。法人関係税の落ち込みが大きい一方で、コロナ対策で歳出が膨らみ、21年度予算案は970億円の収支不足の見込みが伝えられる。

大阪府財政が制約される中で、万博をはじめとした大規模プロジェクトが目白押しである。大阪府には大規模プロジェクトへの財政負担の余裕などない。それで大阪市から権限と財源を掠め取ろうと、広域一元化条例の制定が急がれているのではないか。

(2021年2月4日)

